

人事・教育REPORT掲載項目（2018年4・5月号～2019年2・3月号）

J A 全中 教育部教育企画課

1. セミナー報告

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年 4・5月	『働き方改革』と法改正最新動向への対応	弁護士 増田 陳彦 氏
2018年 6・7月	労働基準法等の改正とJ Aの対応	弁護士 伊藤 昌毅 氏
2018年 8・9月	1. 同一労働同一賃金へのJ Aの対応 2. No.1 きもつきが目指すイノベーション、それは!?	1. 弁護士 高仲 幸雄 氏 2. J A鹿児島きもつき 代表理事組合長 下小野田寛 氏
2018年 10・11月	J A事業運営と労務管理	弁護士 中山 慈夫 氏
2018年12・ 2019年1月	働き方改革推進法案における実務上の留意点 ～時間外労働の上限規制及び同一労働同一賃金への 対応～	弁護士 増田 陳彦 氏
2019年 2・3月	新たな労働時間法制、これから進める実務対応	弁護士 中山 達夫 氏

2. 教育研修コーナー

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年 4・5月	1. 人材育成の要点（1/6） 2. J Aあまるめの人材育成のプロセス ～「J A人づくりビジョン実践事例」調査報告～	1. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏 2. J A全中 教育部教育企画課
2018年 6・7月	1. 人材育成の要点（2/6） ～教育とは何をすることか（論点その2）～ 2. 5年間で一人前に育つ『プラン51』 ～J Aながさき西海～ 3. J Aきたみらいの学習活動 ～組合員・職員・役員の体系的な学習と学び合い～	1. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏 2. J A全中 鈴木 保 3. J Aきたみらい 営農振興部長 河田 大輔 氏
2018年 8・9月	1. 人材育成の要点（3/6） ～学習と教育（論点その3）～ 2. J Aおきなわの人材育成の取り組みについて ～「J A人づくりビジョン実践事例」調査報告～ 3. J A福岡市の人材育成 ～農業協同組合活動を通じた人材育成～	1. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏 2. J A全中 教育部教育企画課 3. J A福岡市 経営企画部長 富永 一郎 氏
2018年 10・11月	1. 第3次人づくりビジョン運動について 2. 人材育成の要点（4/6） ～仕事と学習～ 3. 競争相手を意識した人材育成 ～J Aひすい人材育成基本方針の実践～	1. J A全中 課長 田村 政司 2. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏 3. J A全中 鈴木 保

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年12・ 2019年1月	1. J A松本ハイランドの話合い文化の改革に向けた取り組み 2. J Aやつしろにおける人材育成 マイプラン・マイチャレンジを通じた営農・販売担当者の育成 3. 人材育成の要点 (5/6) ～集合研修と職場学習 (その1)～	1. J A松本ハイランド 総務企画部組合員文化広報課 臼井真智子 氏 2. J A全中 鈴木 保 3. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏
2019年 2・3月	1. 組合員との「対話」による人材育成について 2. 人材育成の要点 (6/6) ～集合研修と職場学習 (その2)～	1. J Aぎふ 経営企画課次長 水野 智也 氏 2. 河合総合経営研究所 代表 河合 昭彦 氏

3. 人事管理コーナー

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年 4・5月	シニア研修体験記 ～定年前する事、なったらすべき事～	J A全中 研究員 稲木 弘和
2018年 6・7月	国家公務員俸給額と賃金改善のやり方	J A全中 研究員 櫻田 康夫
2018年 特別号	「働き方改革」への対応	J A全中 教育部教育企画課
2018年 10・11月	役員報酬の特徴とJ Aグループの最近の状況について	J A全中 研究員 櫻田 康夫
2019年 2・3月	1. 元気の出る農協論 ～運動論と事業論の融合をめざして～ 2. 定年延長時の退職金の旧定年時支払いについて 3. 「短時間・有期雇用労働者に対する不合理な待遇の禁止」を受けて企業が採るべき対応について	1. J A全中 リーダー 幸田 亮介 2. J A全中 研究員 櫻田 康夫 3. J A全中 研究員 浅井 祐孝

4. 労働法Q&A

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年 4・5月	改正職業安定法の施行と労働条件等の明示について	J A全中 研究員 高林 浩一
2018年 6・7月	労働者派遣受入れと派遣可能期間延長手続	J A全中 研究員 川島 一雄
2018年 8・9月	改正労働基準法等の法的留意点と実務対応について	J A全中 研究員 高林 浩一
2018年 10・11月	新労働時間法制と36協定、年休、労働時間状況把握 ～法律・政省令指針・通達と実務上の留意点～	J A全中 研究員 川島 一雄
2018年12・ 2019年1月	雇用形態に関わらない公正な処遇の確保における実務上の留意点について	J A全中 研究員 高林 浩一
2019年 2・3月	職場のパワーハラスメント防止対策の動向 ～事業主に雇用管理上の措置を法律上義務付けへ～	J A全中 研究員 川島 一雄

5. 情報アラカルト

号数	掲載項目	講演者・作成者名
2018年 4・5月	2019年度卒学生の就職意識の動向	J A全中 研究員 稲木 弘和
2018年 10・11月	人材育成強化に関するアンケートの結果報告 ～「OJT・面談・研修後対応」、「女性職員の活躍化」～	J A全中 教育部教育企画課